

豊郷町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

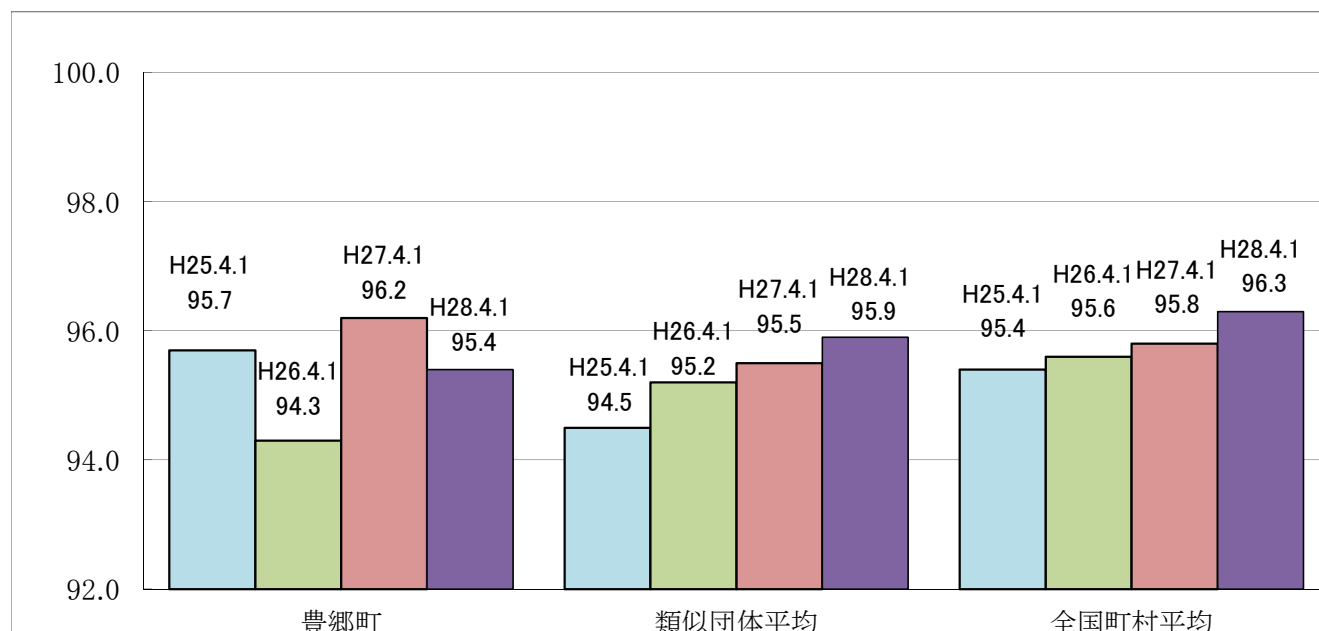
区分	住民基本台帳人口 (H28.1.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度の人件費率
27年度	人 7,381	千円 3,656,118	千円 169,414	千円 735,477	% 20.1	% 18.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 82	千円 285,448	千円 44,979	千円 105,723	千円 436,150	千円 5,319	千円 5,591

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 1
- 2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。
- ※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由および改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げおよび地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容)

(給料表の改定実施時期)
平成27年4月1日
(内容)
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊郷町	39.5 歳	286,400 円	332,916 円	315,051 円
滋賀県	42.9 歳	331,878 円	444,936 円	381,200 円
国	43.6 歳	331,816 円	— 円	410,984 円
類似団体	41.8 歳	306,281 円	351,316 円	330,599 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平 均 年 齢	平均給与月額 (B)	
豊郷町	56.3 歳	251,500 円	253,900 円	251,500 円	—	—	—	—
うち 用 務 員	59.6 歳	296,100 円	298,250 円	296,100 円	用務員	55.2 歳	199,900 円	1.49
うち学校給食員	52.9 歳	206,900 円	209,550 円	206,900 円	調理士	43.1 歳	249,300 円	0.84
滋賀県	54.1 歳	321,601 円	370,747 円	354,801 円	—	—	—	—
国	50.4 歳	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	49.2 歳	270,982 円	292,247 円	281,193 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
豊郷町	—	—	—
うち 用 務 員	5,628,700 円	2,732,900 円	2.06
うち学校給食員	5,638,768 円	3,333,200 円	1.69

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成25～27年度の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」および「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊郷町	38.9 歳	301,767 円	345,544 円
滋賀県	41.8 歳	356,990 円	416,537 円
類似団体	40.4 歳	292,535 円	321,649 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		豊 郷 町	滋 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	176,700 円	184,800 円	176,700 円
	高 校 卒	144,600 円	150,500 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	142,000 円	153,000 円	—
	中 学 卒	126,400 円	131,700 円	—
教 育 職	大 学 卒	176,700 円	— 円	—
	短 大 卒	157,300 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

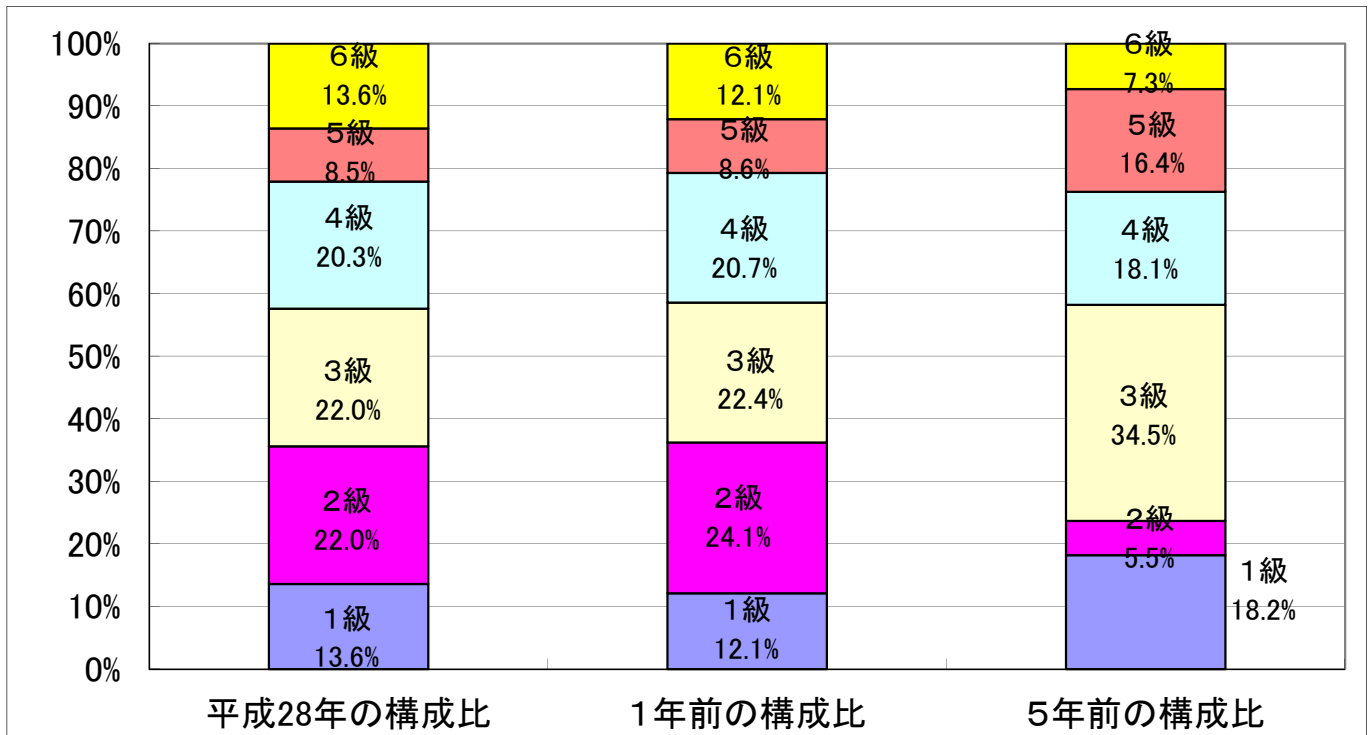
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	264,300 円	— 円	350,000 円
	高 校 卒	— 円	— 円	308,700 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事	8 人	13.6 %
2 級	主事	13 人	22.0 %
3 級	主任・主査	13 人	22.0 %
4 級	係長・課長補佐	12 人	20.3 %
5 級	課長	5 人	8.5 %
6 級	特に重要な業務を行う課長	8 人	13.6 %

- (注) 1 豊郷町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日なでの運用	豊郷町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位および下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊 郷 町	滋 賀 県	国
1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,260 千円	1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,731 千円	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%、20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成28年度中における運用	豊郷町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した			○	○
標準に加え、上位および下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない	○	○		

(3) 退職手当（平成28年4月1日現在）

豊 郷 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	勤続35年 41.325 月分 49.59 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分 49.59 月分
1人当たり平均支給額 13,810 千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額です。

(4) 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	- %

(5) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業のに従事した職員	感染症患者または感染症の疑いのある患者の救護、病原体の附着したものの処理作業、家畜に対する防疫作業	日額500円

(6) 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	13,693 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	254 千円
支給実績(平成26年度決算)	14,849 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	309 千円

(注) 普通会計決算額です。

(7) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)
扶養手当	*配偶者 月額13,000円 *扶養親族 月額6,500円 *配偶者がいない場合 扶養家族1人目 月額11,000円 *特定期間の子 1人につき 月額5,000円加算	同	—	6,052 千円	189,138 円
住居手当	*自ら居住するため住宅を借り受け居住し、月額12,000円を超える家賃を払っている職員 最高 月額27,000円	同	—	6,253 千円	347,367 円
通勤手当	自動車・バイク等使用者 通勤距離に応じて 月額2,500円～31,600円	異	自動車の支給額	4,892 千円	71,944 円
管理職手当	*特に重要な業務を行う課長 月額54,000円 *課長級 月額40,000円 *課長補佐級 月額30,000円	異	支給額	14,410 千円	464,843 円
宿日直手当	宿直・日直 1回4,200円	同	—	2,096 千円	61,641 円

6 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	680,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	()	()	830,000 円/	345,000 円
副 町 長	副 町 長	360,000 円		
	()	()	650,000 円/	360,000 円
報 酬	議 長	246,500 円		
	()	()	365,000 円/	200,000 円
	副 議 長	178,000 円		
議 員	()	()	316,000 円/	168,000 円
	議 員	162,000 円		
期 末 手 当	町 長	(平成27年度支給割合)		
	副 町 長	3.15 月分	(6月期 1.475月分 12月期 1.675月分)	
収 入 役	収 入 役	※加算措置15%		
	議 長	(平成27年度支給割合)		
副 議 長	副 議 長	3.15 月分	(6月期 1.475月分 12月期 1.675月分)	
	議 員	※加算措置15%		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料×支給率43%×在職月数	14,035,200円	任期毎
備 考	備 考	給料×支給率26%×在職月数	4,492,800円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

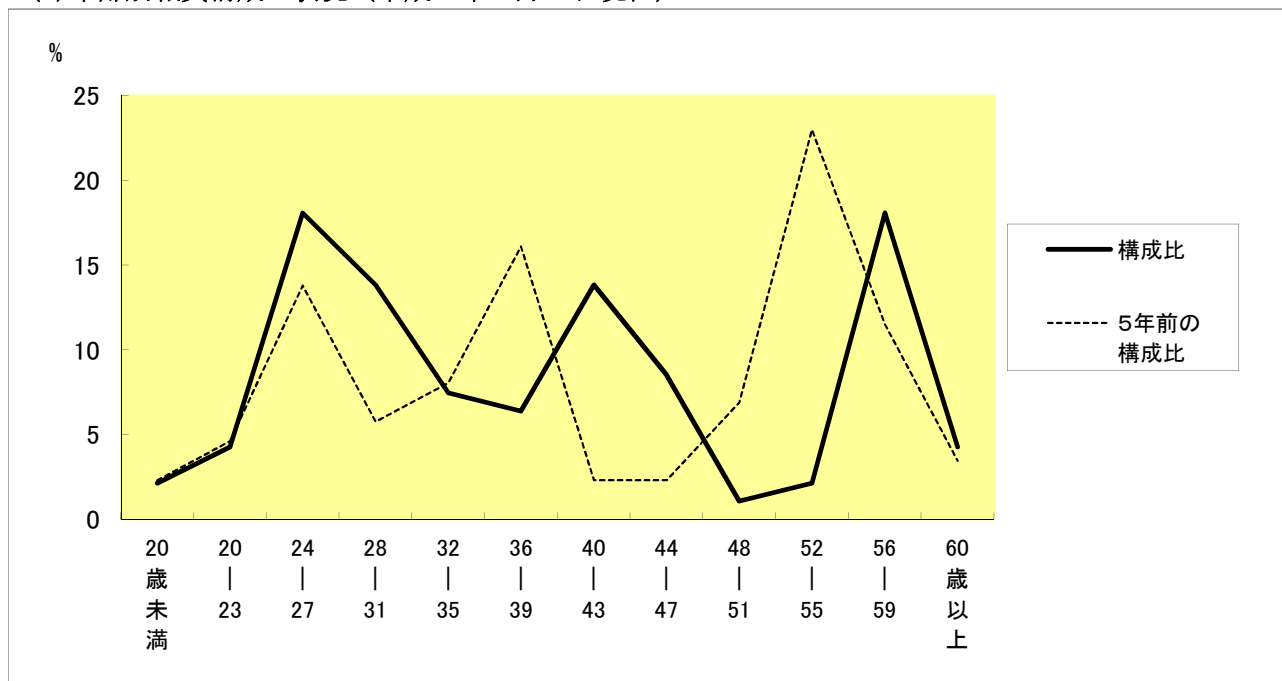
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成28年		
普通会計部門	議会	2	2	0	
	総務	15	18	3	
	税務	7	6	▲1	
	民生	19	19	0	
	衛生	7	6	▲1	
	労働	0	0	0	
	農林水産	6	6	0	
	商工	1	1	0	
	土木	4	4	0	
	計	61	62	1	<参考> 人口1万人当たり職- 84.00 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 103.27 人)
	教育部門	22	21	▲1	
	小 計	83	83	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.45 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 124.36 人)
公営 企会 業計 等部 門	水道	1	2	1	
	下水道	2	2	0	
	国保	2	2	0	
	介護	3	4	1	
	後期高齢	1	1	0	
	小 計	9	11	2	
	合 計	92	94	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 127.35 人
		[92]	[95]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成28年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 4	人 17	人 13	人 7	人 6	人 13	人 8	人 1	人 2	人 17	人 4	人 94

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

区 分		20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減(率)
一般行政	職員数	58	59	58	59	59	60	61	61	62	
	増減	58	1	▲1	1	0	1	1	0	1	3 (5.1%)
教 育	職員数	18	19	19	19	20	21	22	22	21	
	増減	18	1	0	0	1	1	1	0	▲1	2 (10.5%)
公 営 企 業 等 会 計	職員数	9	9	9	9	9	10	9	9	11	
	増減	9	0	0	0	0	1	▲1	0	2	0 (0.0%)
計	職員数	85	87	86	87	88	91	92	92	94	
	増減	85	2	▲1	1	1	3	1	0	2	7 (8.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

豊郷町においては該当ありません。